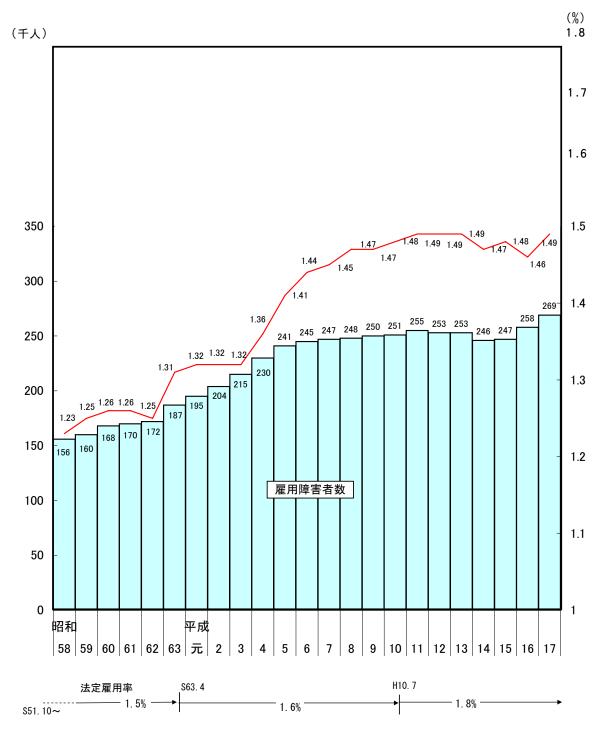
障害者雇用をめぐる現状

〈民間企業における雇用率と雇用障害者数の推移〉



注:雇用義務のある企業(常用労働者56人以上規模)についての集計である。

: 障害者とは、次に掲げる者の合計数。

~ 昭和62年

·昭和63年 ~ 平成 4年

• 平成 5年 ~

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント) 知的障害者

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)

重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者

平成17年6月1日現在の障害者の雇用状況について

概況

| 1 | 業介間知 | (56人以上規模の企業) | |
|---|------|--------------|--|
| | | | |

| \sim | ᅉᄨᅔᆖᇚᅶ | * - '* - '* - |
|------------|---------|--------------------------|
| <i>(</i>) | 信主子屈用厂 | |
| () | 障害者雇用は、 | 用大に呼べ |

* 実雇用率 1.49% (前年比 0.03%ポイント上昇)

* 法定雇用率達成企業の割合 42.1% (前年比 0.4%上昇)

* 雇用されている障害者の数 (注) 約26万9千人 (前年比4.3%(約1万1千人)増加)

(注) 雇用されている障害者の数については、重度身体障害者及び重度知的障害者について法律上 1人を2人に相当するものとしており、ダブルカウントを行っている。

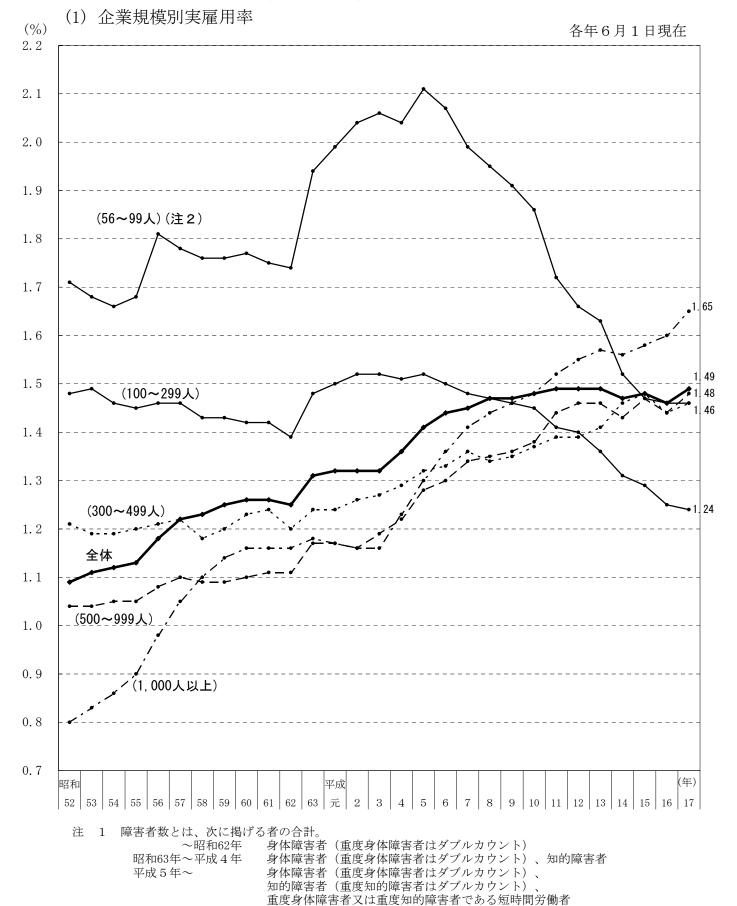
- しかしながら、改善を要する点も多い状況。
 - * 中小企業の実雇用率は、引き続き低い水準にある。 特に100人~299人規模の企業においては、1.24% (前年比0.01%ポイント低下) と、 企業規模別で最も低くなっている。
 - * 1,000人以上規模の企業においては、実雇用率は1.65% (前年比0.05%ポイント上昇) と高水準にあるものの、雇用率達成企業の割合は33.3%と、企業規模別で最も低くなっている。

2 国及び地方公共団体の機関

| 〇 郁退府宗寺(| 刀叙月安貝云を味さ、 | 王仲とし | 、て法定雇用率を達成し | こしいる仏流(|
|----------|-------------------|------|-------------|---------|
|----------|-------------------|------|-------------|---------|

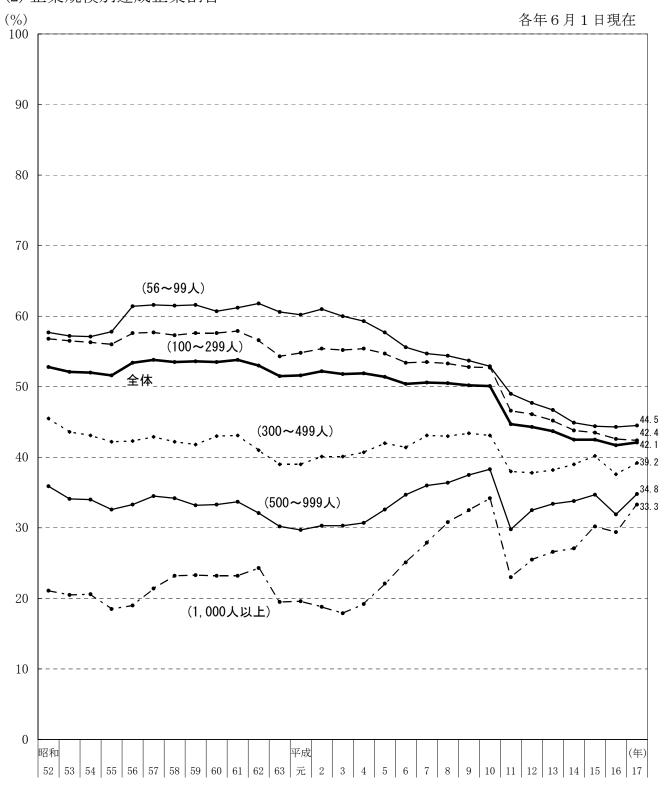
| * | 国の機関 | 2. 14% | (法定雇用率 2. | 1%) |
|---|-------------|--------|-----------|-----|
| * | 都道府県の機関 | 2. 34% | (" |) |
| * | 市町村の機関 | 2. 21% | (" |) |
| * | 都道府県等の教育委員会 | 1. 39% | (法定雇用率 2. | 0%) |

〇 一般の民間企業における実雇用率等の推移(グラフ)



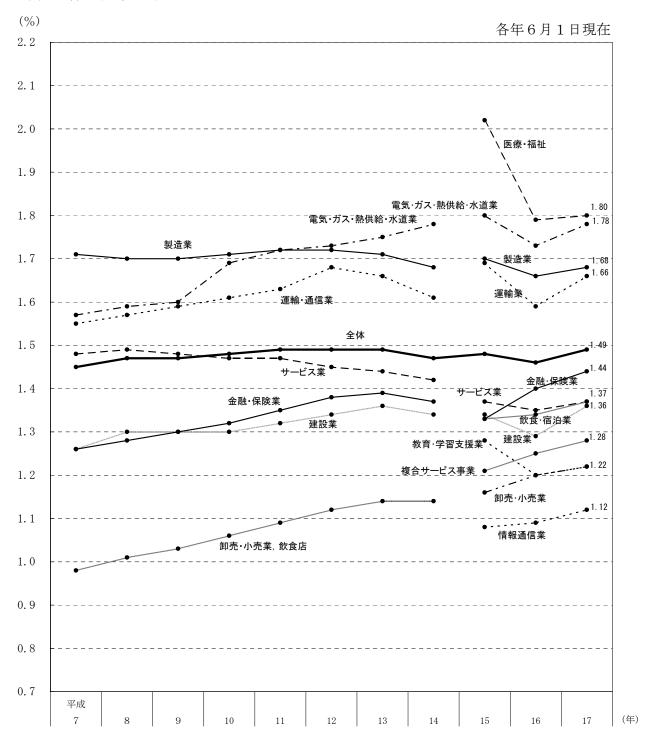
2 昭和62年までは「67~99人」、昭和63年から平成10年までは「63~99人」。

(2) 企業規模別達成企業割合



注 2(1)の図と同じ

(3) 産業別実雇用率



1 障害者数とは、次に掲げる者の合計。

~昭和62年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

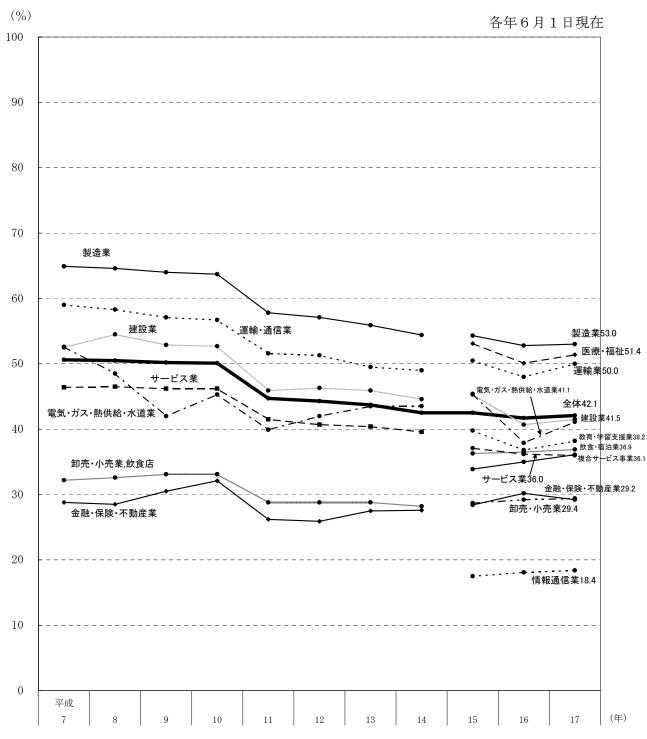
昭和63年~平成4年 平成5年~

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、

重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者 2 グラフ作成上、労働者数が10万人に満たない農、林、漁業及び鉱業は除いている。

平成15年より産業分類が変更になっている。

(4) 産業別達成企業割合



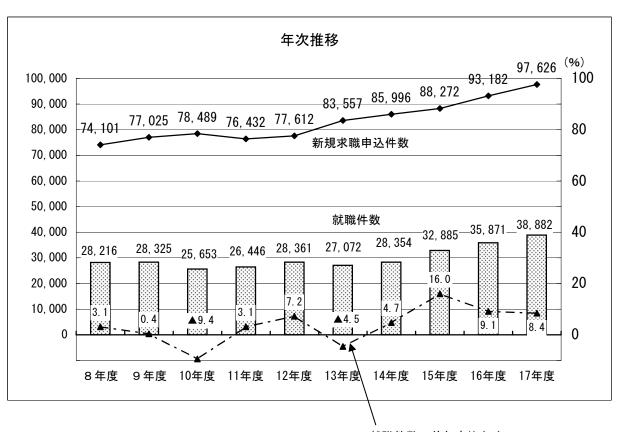
注 2(3)の図と同じ、産業名の後の数字は17年の数値

ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

(人、%、%ポイント)

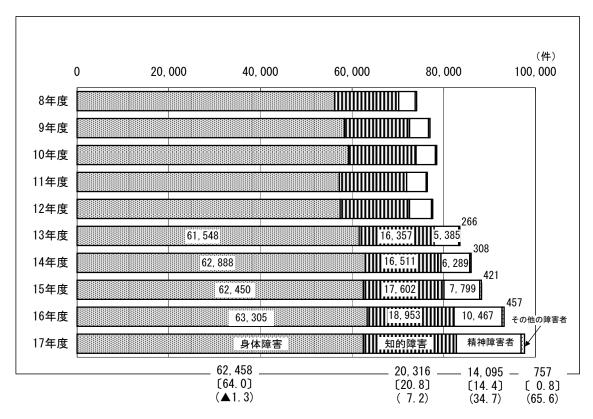
| | 新規求職申込件数 | | 有効求職者数 | | 就職件数 | | 就職率 | |
|--------|----------|-------|----------|-------|---------|-------|-------|-------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 | | 前年同期比 | | 前年同期差 |
| 平成10年度 | 78, 489 | 1.9 | 115, 848 | 12.8 | 25, 653 | △ 9.4 | 32.7 | △ 4.1 |
| 11年度 | 76, 432 | △ 2.6 | 126, 254 | 9.0 | 26, 446 | 3. 1 | 34.6 | 1.9 |
| 12年度 | 77,612 | 1.5 | 131, 957 | 4. 5 | 28, 361 | 7. 2 | 36. 5 | 1.9 |
| 13年度 | 83, 557 | 7. 7 | 143, 777 | 9.0 | 27, 072 | △ 4.5 | 32.4 | △ 4.1 |
| 14年度 | 85, 996 | 2.9 | 155, 180 | 7. 9 | 28, 354 | 4. 7 | 33.0 | 0.6 |
| 15年度 | 88, 272 | 2.6 | 153, 544 | △ 1.1 | 32, 885 | 16. 0 | 37.3 | 4.3 |
| 16年度 | 93, 182 | 5. 6 | 153, 984 | 0.3 | 35, 871 | 9. 1 | 38. 5 | 1.2 |
| 17年度 | 97, 626 | 4.8 | 146, 679 | △ 4.7 | 38, 882 | 8. 4 | 39.8 | 1.3 |

就職件数及び新規求職申込件数の推移

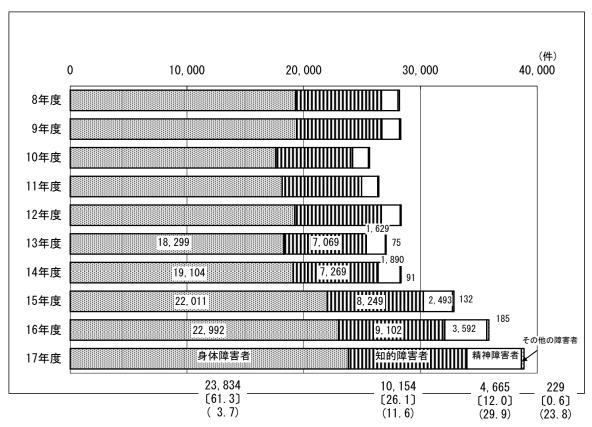


就職件数の前年度比(%)

〇 新規求職申込件数の推移



※ [] 内は構成比、()内は対前年度増減比



※ 〔 〕内は構成比、()内は対前年度増減比